

2. 災害に強い物流システムの構築

(幹事機関：中部運輸局)

1. 「災害に強い物流システムの構築」に向けた取組み体制

災害ロジスティクス中部広域連絡会議

- ◎関係自治体、物流団体、物流事業者及び国の出先機関等で構成
- 今後の取り組みの方向性の確認
- 幹線輸送部会及び地域部会の報告・取りまとめの場として位置付け
 - ◆第1回会議：平成26年10月21日開催
※岩手県トラック協会専務理事による講演
 - ◆第2回会議：平成27年3月19日開催

幹線輸送部会

- ◎国の出先機関、物流団体、物流事業者等で構成
- 幹線輸送に関する以下の課題について主に検討
 - ・広域支援体制の維持・充実
 - ・国のブロック機関としての役割の整理
 - ・防災訓練(災害物流)の調整

地域部会

- ◎各県毎に国の出先機関、物流団体等で構成
- 以下に掲げる地域の課題について検討
 - ・災害時の物資輸送に関する協定等の提案・ルール化
 - ・広域支援体制の維持・充実
 - ・民間物資拠点の見直し・活用
 - ・防災訓練(災害物流)の調整

- ◆平成26年 8月21日 第1回三重県地域部会 開催
- ◆平成27年 1月28日 第2回三重県地域部会 開催

- ◆平成27年 2月 2日 愛知、岐阜、三重3県合同地域部会 開催
- ◆平成27年 2月10日 福井県地域部会開催



災害ロジスティクス中部広域連絡会議

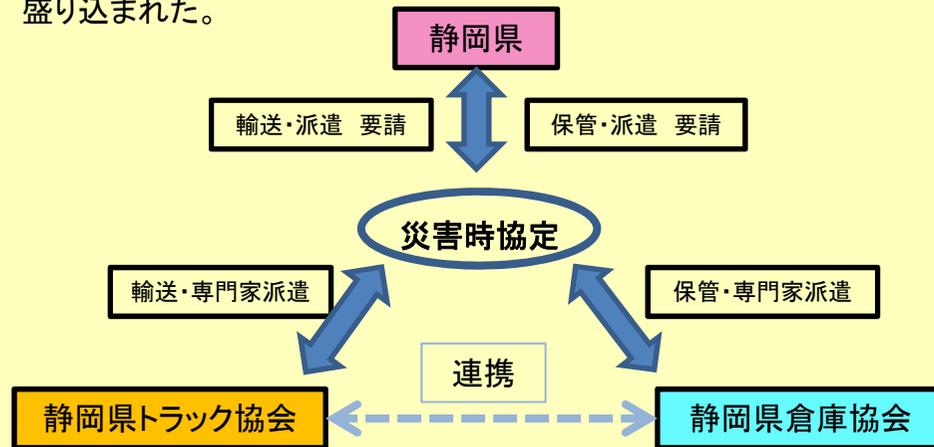


基調講演(東日本大震災を振り返って…)

2. 県と物流事業者団体との災害時支援協定の締結・充実

○ 静岡県と静岡県トラック協会・静岡県倉庫協会との間の災害時支援協定の締結

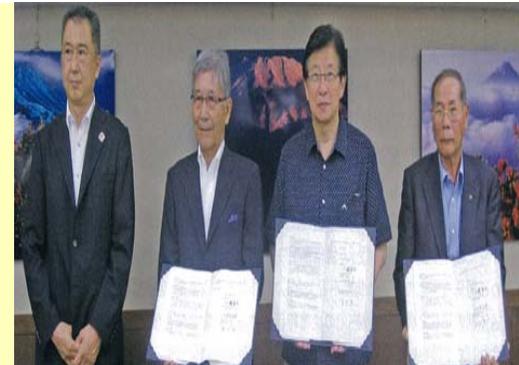
- ・平成26年8月25日、静岡県と静岡県トラック協会・静岡県倉庫協会の間で、①物資の輸送・仕分け・保管、②物流専門家の派遣、③資機材の提供等を含めた支援について、協定締結。
- ・3者での支援協定締結は中部地方では初めてであり、3者相互の情報提供や協力が盛り込まれた。



日本経済新聞 8/26 (朝刊)

災害時の救援物資
迅速輸送へ支援協定
県とトラック協など

なごが懸念される中で、県内で災害に強い物流システムを構築する狙いだ。救援物資の輸送についてはこれまで、県内市町から要請があった時に備え、県がスーパーなどと支援協定を結んでいた。今回の協定締結により、県トラック協会の加盟企業が物資の輸送に参加したり、県倉庫協会の会員企業が物資の仕分けや荷積みなどに協力しやすくなる。協定締結式に出席した川勝平太県知事は「県民の安心・安全が一段と高まった」と述べた。



○ 岐阜県と岐阜県トラック協会との間の災害時支援協定の充実

- ・岐阜県と岐阜県トラック協会は、平成19年に輸送協定を締結済み。
- ・平成26年8月7日、本協定に関し、①岐阜県トラック協会緊急物資輸送センター(美濃加茂市)の利用、②物流専門家の派遣、③資機材の提供等を盛り込み、協定の内容を充実。



◇ 愛知県、三重県、福井県においても、各県トラック協会あるいは倉庫協会との間で、災害時支援協定の締結・充実について、検討が行われている。

(H27.2.2 愛知・岐阜・三重3県合同部会、H27.2.10 福井県地域部会等)

3. 物資拠点の選定・開設・運営に携わる機関の速やかな連携

○「連絡票(電子ファイル)」の更新 (毎年度)

- ・ 災害発生時に情報連絡体制を確保するべく担当者の連絡先を記入した「連絡票(電子ファイル)」を作成・配付し、連絡方法を決めているが、定期的に更新を実施。

機関名	担当者氏名(代表)	通常時連絡先			災害発生時連絡先				
		固定電話	FAX	E-mail	担当者氏名	固定電話	携帯電話	FAX	E-mail
愛知県	防災課	●●●●			●●●●	●●●●			
	●●課	●●●●			●●●●	●●●●			
静岡県	防災課	●●●●			●●●●	●●●●			
	●●課	●●●●			●●●●	●●●●			
三重県	防災課	●●●●			●●●●	●●●●			
	●●課	●●●●			●●●●	●●●●			
岐阜県	防災課	●●●●			●●●●	●●●●			
	●●課	●●●●			●●●●	●●●●			
国土交通省中部運輸局	物流課	●●●●			●●●●	●●●●			

以下の方法で連絡表を保有・更新。

保有方法

電子ファイル(エクセル)と紙ファイルで保有する。(連絡会議で配布。)

更新方法

- 1) 毎年4月に各県担当者が変更の有無を確認し、最新の連絡表を国土交通省中部運輸局に連絡。
- 2) 中部運輸局は、最新の各県の連絡表を統合し、県間の連絡表を更新、中部地域の各県に配布。

○一次物資拠点情報の更新(GIS(地理情報システム)の活用)

- ・ 大規模災害時において、円滑な民間物資拠点の選定・開設・運営を行うための事前準備として、一次物資拠点のアクセス情報、規模、設備・備品情報等を「一次物資拠点候補施設情報管理シート」として情報を整理中、今後関係機関で共有。

物資拠点候補施設管理シート(例)

拠点データ	104
SmID	0
SmUserID	104
No	倉庫株式会社
会社名	東京都
代表者	倉庫株式会社 小牧営業所 1号倉庫
本社	管理者
施設名	8:30~17:00
管理時間	所在地
所在地	愛知県小牧市
最低海拔	
最高海拔	
高速道路	名神高速自動車道
案内IC	小牧インターチェンジ
IC距離	
IC時間	
道路幅員	
個別名称	
屋根	有
階数	
フオークリフト	可
稼働可能時間1	半日程度
稼働可能時間2	
稼働可能時間3	8:00~20:00
トラック進入	不可
最大車種	
トラック横付け	可
積付可能車種	10t
積付可能台数	
トラック進入経路	別
耐震性	可
耐震補強	
冷蔵品	-
冷凍品	-
海上コンテナ	可
海上コンテナ対応サイズ	
海上コンテナ対応個数	
鉄道コンテナ	可
鉄道コンテナ対応サイズ	
鉄道コンテナ対応個数	
延べ床面積 m2	
延べ床面積 元データ	
エレベーター	有
シャッター	電動
シャッターの自動開閉	可
非常電源	無
非常照明	無
平常時連絡手段	
非常時連絡手段	
平時フオークリフト	
非常時フオークリフト	
平時スレット枚数	
非常時スレット枚数	
パレットサイズ	TT11型(標準型1-1/2パレット)等
テナント数	
テナントサイズ	
ブルーシート枚数	
ブルーシートサイズ	
データ更新日	
備考	倉庫株式会社
拠点名	小牧営業所1号倉庫
平時担当者	所長
平時固定電話	
平時FAX	
平時Eメール	
備考1	
災害時担当者1	所長
災害時固定電話1	
災害時携帯電話1	
災害時衛星電話1	
災害時FAX1	
災害時E-Mail1	
災害時担当者2	副支店長
災害時固定電話2	
災害時携帯電話2	
災害時衛星電話2	
災害時FAX2	
災害時E-Mail2	
経度	129
緯度	37
標高	15
フオークリフト	可

① 全国地図 (National Map)

② 中部地域拡大地図 (Regional Map)

③ 小牧市周辺詳細地図 (Local Map)

4. 関係機関との連携方策の高度化による支援物資物流の効率化

○ 関係機関との連携強化に向けた三重県における取り組み

～関係機関の役割を明確化、市町村(避難所)までの支援物資輸送を円滑化～

「災害に強い物流システムの構築」に向けたこれまでの取り組みや平成26年1月に締結された東海倉庫協会との災害時支援協定等をふまえ、三重県に適した具体的かつ実効性ある災害時物資支援体制の構築と災害時物資支援活動要領の策定に着手。

【三重県地域部会】

【構成員】

- ・ 中部運輸局(交通環境部、三重運輸支局)
- ・ 三重県(災害時物資、地方部・広域防災拠点、災害対策本部担当)
- ・ 三重県トラック協会、東海倉庫協会
- ・ NPO法人コリ災害対策センター、イオンリテール(株)
- ・ 陸上自衛隊久居駐屯地

【主な検討内容】

- (1) 災害時物資支援体制の構築
- (2) 災害時物資支援活動要領の策定
- (3) 関係機関との連携強化
- (4) 物資支援体制の見直しを継続的に検討できる体制づくり

【会議開催状況】

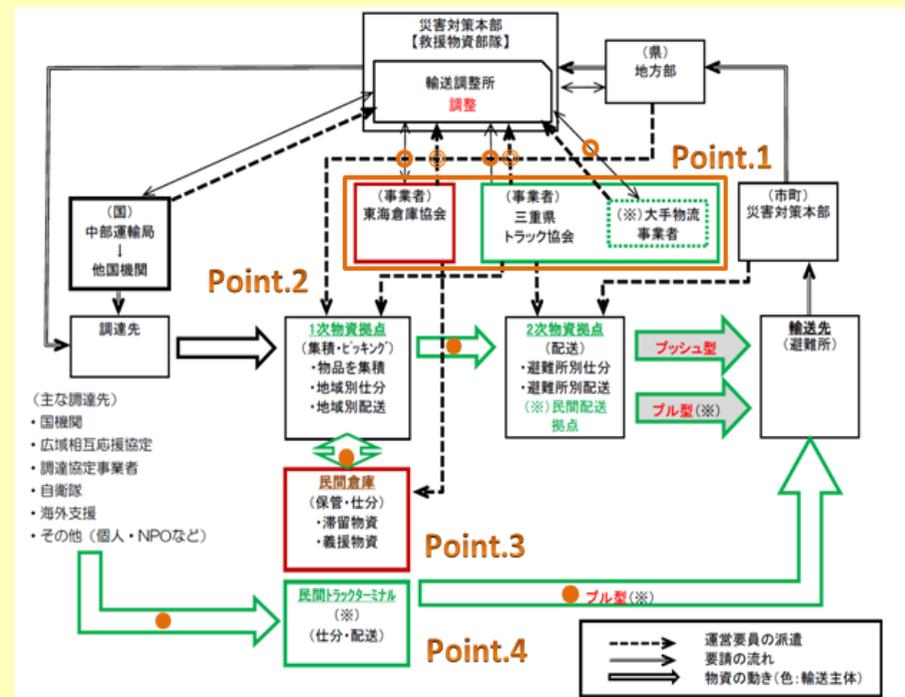
【第1回:平成26年8月21日三重県庁】

- ・各機関の災害物流に関する取組状況の情報共有、現地見学

【第2回:平成27年1月28日、三重県庁】

- ・「三重県災害時物資支援活動要領(仮称)」について

三重県における物資支援体制の全体フレーム(案)



三重県が設置している「県と市町における災害時広域支援体制構築連携会議」と連携。

5. その他（防災訓練）

平成23年度以降、災害時の支援物資物流に関する協議会にて取り組んできた支援物資輸送の仕組みについての課題確認・検証を目的に訓練に参加。

OH26.	8.	30	岐阜県	防災訓練（緊急物資）
OH26.	9.	1	愛知県	防災訓練（図上訓練）
OH26.	11.	5	静岡県	特化型実戦訓練（緊急物資）
OH27.	2.	5	三重県	総合防災訓練（図上訓練）

6. 「災害に強い物流システムの構築」を目指して（平成27年度予定）

1. 支援物資物流に関し、各自治体と物流事業者団体との災害時支援協定について、その締結・充実を支援。
2. 物資拠点の選定・開設・運営に携わる機関の速やかな連携に向けた取り組み。
 - 連絡会議（地域部会）の開催等、定期的な情報交換。
 - 防災訓練の実施。
3. 関係機関との連携方策の高度化による支援物資物流の効率化等について検討。
 - 市町・関係機関と連携した具体的かつ効果的な物資支援活動。
 - 多様な輸送手段を活用した支援物資輸送。（次頁参照）

7. 多様な輸送手段を活用した支援物資輸送の検討について (平成27年度予定)

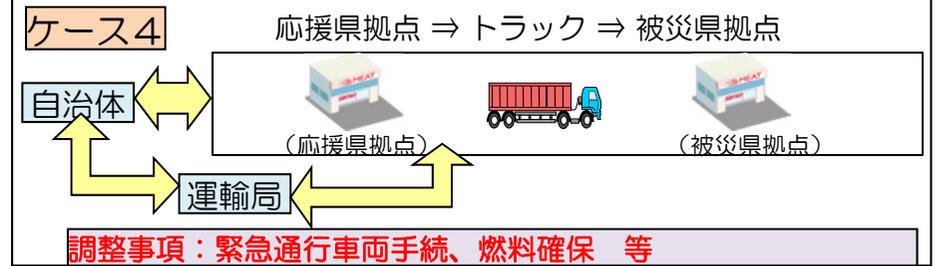
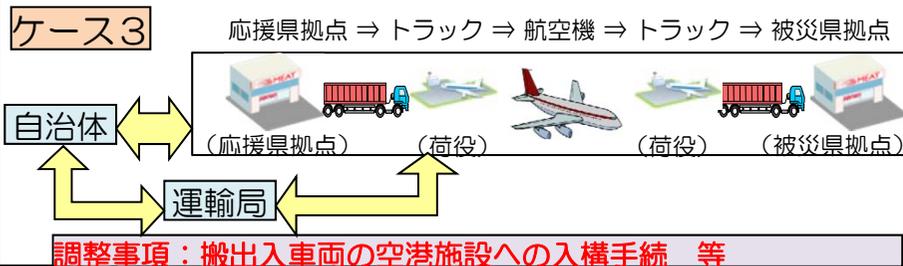
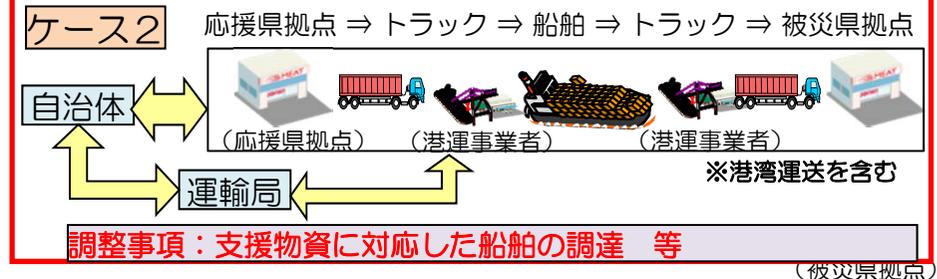
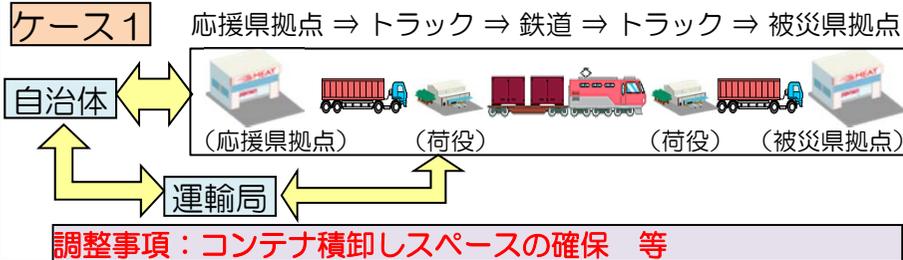
1. 目的

- 大規模災害時には、交通インフラ等の被災も想定されることから、鉄道、船舶、航空機、トラックといった多様な輸送機関が状況に応じてスムーズに連携・連結し、支援物資輸送を行う体制を整えておくことが求められる。
- また、被災地に十分な支援物資が供給されるためには、国による物資輸送のみならず、周辺の自治体や全国からの迅速な物資の輸送が重要となるが、現状では支援物資輸送に関する応援体制は十分なものとはなっていない。
- このため、多様な輸送手段の活用による支援物資輸送のシステムと関係機関の相互応援体制の構築を図る観点から、国、自治体、物流事業者等の関係者による調整事項の整理や連携体制の整備に向けた検討を行う。

2. 検討内容

支援物資輸送関係者間における調整事項と共有情報の整理

多様な輸送モードを活用した支援物資輸送のケーススタディを行い、関係者間(自治体⇄事業者、各事業者間、運輸局⇄自治体・各事業者)において、調整すべき事項・内容や共有すべき情報を整理する。



図上訓練の実施(課題の抽出・対応策の検討)